

平成 16年 3月期

決算短信 (連結)

平成 16年 5月 17日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社
(マルハ株式会社 分)上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都コード番号 1334
(URL <http://www.maruha.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営企画本部
広報・IRグループ長氏名 五十嵐 勇二
氏名 土屋 克仁 TEL(03)3216-0821決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	757,893	5.8	11,792	17.0	9,125	33.4
15年 3月期	804,174	4.4	14,200	75.6	13,710	73.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,930	15.6	6.30	-	5.7	2.0	1.2
15年 3月期	1,669	36.2	5.38	-	5.3	2.9	1.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 146百万円 15年 3月期 208 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 297,542,591株 15年 3月期 298,234,893株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	439,642	36,445	8.3	121.84
15年 3月期	459,599	30,999	6.7	103.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 298,671,208株 15年 3月期 297,594,980株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	18,673	8,755	29,904	18,669
15年 3月期	21,232	8,582	12,970	21,285

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 19 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

1. 企業集団の状況

当企業集団は、マル八株式会社（当社）及び子会社129社、関連会社55社により構成されており、事業は水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

マル八株式会社	製品の供給	業種	関係会社名	水産事業
		荷受業	大都魚類(株)、神港魚類(株)、大東魚類(株)他	
	製品の売買	魚介類販売	琉球大洋(株)、Western Alaska Fisheries, Inc.他	加工食品事業
	製品の供給	漁業	大洋エーアンドエフ(株)、マダガスカル水産(株)他	
	製品・原材料の売買	加工食品	塩水港精糖(株)、Kingfisher Holdings Limited他	保管物流事業
	役務の提供	保管	新日本コールド(株)、大洋冷凍(株)他	
	役務の提供	物流	日新タンカー(株)、New Eastern Limited他	その他事業
製品の供給・役務の提供	その他	マルハミート・デリカ(株)、(株)マルハレストランシステムズ他		

平成16年4月1日付けで、持株会社「(株)マルハグループ本社」を設立し、同時に事業ユニット制を導入したことにより、事業系統図は次のとおりとなりました。

株式会社マルハグループ本社	マルハ株式会社		大都魚類(株)、神港魚類(株)他	荷受ユニット	水産事業	
			大洋エーアンドエフ(株)の一部他	漁業・養殖ユニット		
			Western Alaska Fisheries, Inc.他	北米ユニット		
			大洋エーアンドエフ(株)の一部他	水産商事ユニット		
			琉球大洋(株)の一部、新洋商事(株)他	戦略販売ユニット		
	マルハグループ本社	マルハ株式会社		Kingfisher Holdings Limited他	業務食品ユニット	食品事業
				デイジー食品工業(株)、青森罐詰(株)他	市販食品ユニット	
				大洋エーアンドエフ(株)の一部他	化成品ユニット	
				塩水港精糖(株)、(株)パールエース他	砂糖ユニット	保管物流事業
				新日本コールド(株)、日新タンカー(株)他	保管物流ユニット	
				(株)マルハレストランシステムズ他	その他の事業	
	(株)マルハヒューマンアシスト他	シェアードサービス	その他			
				全社		

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として、設備投資が増加し、また、米国・中国向けを中心として輸出が増加するなど景気の回復傾向が見られました。しかしながら、個人消費は、人件費の抑制傾向および雇用情勢の不透明感から、回復するには至りませんでした。

水産・食品業界におきましても、低価格化傾向は改善せず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、売上高の確保を重要課題として取り組んでまいりましたが、水産物の価格の下落に歯止めがかからず、また、取扱い数量につきましても減少を余儀なくされ、売上高は757,893百万円と前期に比べ46,281百万円(5.8%)の減収となり、営業利益は11,792百万円と前期に比べ2,408百万円(17.0%)、経常利益は9,125百万円と前期に比べ4,585百万円(33.4%)の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益、貸倒引当金の計上などにより、1,930百万円と前期に比べ261百万円(+15.6%)の増益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

魚価の下落、取扱い数量の減少により、売上高は549,224百万円と前期に比べ42,527百万円(7.2%)の大幅な減収となり、漁業部門の漁獲不振による大幅な減益もあり、営業利益は7,064百万円と前期に比べ3,646百万円(34.0%)の減益となりました。

加工食品事業

売上高は131,962百万円と前期に比べ3,336百万円(2.5%)の若干の減収となりましたが、利益商材の取扱いに注力し、また、生産原価の削減などにより、営業利益は4,604百万円と前期に比べ1,448百万円(+45.9%)の増益となりました。

保管・物流事業

在庫圧縮の動きの中、売上高は22,108百万円と概ね前期並を確保しましたが、

保管事業の競争激化により、営業利益は1,615百万円と前期に比べ864百万円(34.9%)の減益となりました。

その他の事業

農畜産事業の回復があり、売上高は54,598百万円と前期に比べ364百万円(+0.7%)の増収となり、営業利益は1,495百万円と前期に比べ642百万円(+75.3%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

魚価の下落、取扱い数量の減少により、売上高は717,067百万円と前期に比べ46,709百万円(6.1%)の減収となりましたが、売上高減少による減益を加工食品事業の増益でカバーし、営業利益は14,527百万円と前期に比べ1,632百万円(+12.7%)の増益となりました。

北 米

すりみの販売単価が下落し、売上高は22,963百万円と前期に比べ126百万円(0.5%)の減収となり、営業利益は452百万円と前期に比べ2,719百万円(85.7%)の減益となりました。

ヨーロッパ

新規顧客開拓に遅れが出ており、売上高は3,182百万円と前期に比べ160百万円(+5.3%)の増収に止まりました。営業利益はコスト削減により397百万円と前期に比べ122百万円改善されました。

東南アジア

新規工場の稼働遅れにより、売上高は12,983百万円と前期に比べ196百万円(+1.5%)の増収に止まり、営業利益は465百万円と前期に比べ400百万円(46.2%)の減益となりました。

その他の地域

売上高は1,697百万円と前期に比べ199百万円(+13.3%)の増収となりましたが、えびの大幅な漁獲減により営業利益は392百万円と前期に比べ962百万円の大幅な減益となりました。

なお、その他の地域の売上は、当社に対するえびの売上が中心となります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における財政状態は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,673百万円となり、前期に比べ2,559百万円減少しました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少が前期に比べ大幅に減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は8,755百万円となり、前期に比べ17,337百万円増加しました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は29,904百万円となり、前期に引き続き借入金の削減に努めました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は18,669百万円となり、前期に比べ2,616百万円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第56期 平成12年3月期	第57期 平成13年3月期	第58期 平成14年3月期	第59期 平成15年3月期	第60期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	4.5	6.0	6.5	6.7	8.3
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	8.9	7.4	8.1	11.5
債務償還年数(年)	27.8	104.5	66.7	15.7	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	0.4	0.8	3.9	3.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上され

ている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 連結財務諸表等

(a) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在			当連結会計年度 平成16年3月31日現在			増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(資産の部)							
流動資産		%			%		
1. 現金及び預金	21,944		19,373		2,571		
2. 受取手形及び売掛金	66,482		62,523		3,959		
3. 有価証券	1,492		3,012		1,520		
4. たな卸資産	76,278		71,532		4,746		
5. 短期貸付金	3,280		2,219		1,061		
6. 繰延税金資産	3,621		3,201		420		
7. その他引当金	18,042		15,198		2,844		
流動資産合計	2,080		1,637		443		
固定資産	189,060	41.1	175,424	39.9	13,636		
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	125,443		125,891				
減価償却累計額	70,049	55,393	72,651	53,240	2,153		
(2) 機械装置及び運搬具	94,819		92,902				
減価償却累計額	74,438	20,380	73,299	19,602	778		
(3) 土地		64,610		66,414	1,804		
(4) 建設仮勘定		1,446		916	530		
(5) その他	13,265		13,339				
減価償却累計額	7,000	6,265	7,100	6,239	26		
有形固定資産合計		148,097		146,413	1,684		
2. 無形固定資産		2,753	0.6	2,615	0.6		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,570		52,111	9,541		
(2) 長期貸付金		69,624		67,833	1,791		
(3) 繰延税金資産		16,151		12,424	3,727		
(4) その他引当金		29,615		22,189	7,426		
投資その他の資産合計		38,300		39,429	1,129		
固定資産合計		119,661	26.1	115,128	26.2		
繰延資産		270,512	58.9	264,157	60.1		
繰延資産		26	0.0	61	0.0		
資産合計		459,599	100.0	439,642	100.0		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		31,028		30,313	715		
2. 短期借入金		230,181		203,516	26,665		
3. 未払法人税等		1,713		929	784		
4. 繰延税金負債		111		76	35		
5. 賞与引当金		1,921		1,922	1		
6. その他引当金		20,271		17,542	2,729		
流動負債合計		285,230	62.1	254,300	57.8		
固定負債							
1. 長期借入金		102,875		104,511	1,636		
2. 繰延税金負債		2,168		4,261	2,093		
3. 退職給付引当金		10,178		11,207	1,029		
4. 特別修繕引当金		277		199	78		
5. その他引当金		8,973		8,513	460		
固定負債合計		124,472	27.1	128,694	29.3		
負債合計		409,702	89.2	382,994	87.1		
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,897	4.1	20,202	4.6		
(資本の部)							
資本金		15,000	3.3	15,000	3.4		
資本剰余金		110	0.0	160	0.0		
利益剰余金		21,091	4.6	22,129	5.0		
その他有価証券評価差額金		696	0.2	5,368	1.2		
為替換算調整勘定		4,082	0.9	5,974	1.3		
自己株式		422	0.1	238	0.0		
資本合計		30,999	6.7	36,445	8.3		
負債、少数株主持分及び資本合計		459,599	100.0	439,642	100.0		

(b)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日	百分比	自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日	百分比	
売 上 高	804,174	100.0	757,893	100.0	46,281
売 上 原 価	717,491	89.2	675,667	89.2	41,824
売 上 総 利 益	86,682	10.8	82,226	10.8	4,456
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 販 売 手 数 料	5,630		5,877		
2. 保 管 料	3,264		2,675		
3. 発 送 配 達 費	10,117		10,384		
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	3,129		2,338		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	520		425		
6. 従 業 員 給 与	19,294		18,363		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,319		1,365		
8. 福 利 費	3,633		3,539		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,759		2,950		
10. 減 価 償 却 費	1,019		990		
11. 研 究 開 発 費	743		700		
12. そ の 他	21,050	9.0	20,821	9.3	2,049
営 業 利 益	14,200	1.8	11,792	1.6	2,408
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,130		896		
2. 受 取 配 当 金	514		472		
3. 外 国 為 替 差 益	2,451		412		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	208		-		
5. 雑 収 入	2,119	0.8	2,175	0.5	2,467
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	5,396		5,129		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16		5		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		146		
4. 雑 支 出	1,501	0.9	1,343	0.9	289
経 常 利 益	13,710	1.7	9,125	1.2	4,585
特 別 利 益					
1. 前 期 損 益 修 正 益	175		162		
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,131		667		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	158		3,633		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	419		79		
5. そ の 他	839	0.3	510	0.7	2,328
特 別 損 失					
1. 前 期 損 益 修 正 損	206		388		
2. 固 定 資 産 処 分 損	861		506		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	30		42		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,098		117		
5. 貸 倒 損	158		588		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	407		4,170		
7. 割 増 退 職 金	-		1,403		
8. 関 係 会 社 整 理 損	250		129		
9. そ の 他	2,283	1.7	2,530	1.3	3,418
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,138	0.4	4,299	0.6	1,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,019		2,403		
法 人 税 等 調 整 額	2,542	0.1	52	0.3	1,978
少 数 株 主 利 益	992	0.1	86	0.0	1,078
(は 少 数 株 主 損 失)					
当 期 純 利 益	1,669	0.2	1,930	0.3	261

(c)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			110		110
資 本 剰 余 金 増 加 高 益					
1. 自 己 株 式 処 分 差 益		-	-	49	49
資 本 剰 余 金 減 少 高					
		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			110		160
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			20,379		21,091
利 益 剰 余 金 増 加 高 益					
1. 当 期 純 利 益		1,669		1,930	
2. 連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高		-	1,669	61	1,991
利 益 剰 余 金 減 少 高 金					
1. 配 当		899		888	
2. 役 員 賞 与		57	957	65	954
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			21,091		22,129

(d)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,138	4,299	
減価償却費	8,155	8,433	
固定資産除却損	627	427	
貸倒引当金の増減額(減少:)	245	4,122	
退職給付引当金の増減額(減少:)	728	907	
受取利息及び受取配当金	1,644	1,369	
支払利息	5,396	5,129	
有価証券売却損益(益:)	8	-	
投資有価証券売却損益(益:)	128	3,590	
有形固定資産売却損益(益:)	700	276	
投資有価証券評価損	9,098	117	
役員賞与の支払額	57	82	
売上債権の増減額(増加:)	5,280	3,142	
たな卸資産の増減額(増加:)	5,769	2,727	
その他流動資産の増減額(増加:)	1,523	1,710	
仕入債務の増減額(減少:)	6,699	633	
その他流動負債の増減額(減少:)	1,898	2,503	
未払消費税等の増減額(減少:)	687	145	
その他	3,379	915	
小 計	24,694	21,792	2,902
法人税等の支払額	3,461	3,119	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,232	18,673	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,208	1,199	
定期預金の払戻による収入	1,411	1,257	
有価証券の取得による支出	104	-	
有価証券の売却による収入	4,153	-	
投資有価証券の取得による支出	8,214	889	
投資有価証券の売却による収入	464	7,608	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	79	
特定信託の解約による収入	-	4,076	
有形固定資産の取得による支出	8,137	6,836	
有形固定資産の売却による収入	1,454	1,175	
貸付けによる支出	13,379	3,286	
貸付金の回収による収入	13,481	4,477	
利息及び配当金の受取額	2,780	2,463	
その他	1,282	172	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,582	8,755	17,337
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	22,488	29,697	
長期借入れによる収入	46,254	39,941	
長期借入金の返済による支出	29,561	33,532	
自己株式の取得による支出	455	5	
自己株式の売却による収入	-	63	
配当金の支払額	899	888	
少数株主への配当金の支払額	391	538	
利息の支払額	5,428	5,247	
その他	0	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,970	29,904	16,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	340	100
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	560	2,816	2,256
現金及び現金同等物の期首残高	21,845	21,285	560
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	201	201
現金及び現金同等物の期末残高	21,285	18,669	2,616

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 95 社

そのうち主要な連結子会社は、大都魚類(株)、塩水港精糖(株)、大洋エーアンドエフ(株)、新日本コールド(株)、神港魚類(株)である。

当連結会計年度より、(株)マルハ九州魚市ホールディングス、(有)熊野養魚については新規設立したため、(有)宮古食品、成田市場冷蔵(株)、(株)中央すりみ研究所、マルハサービス(株)他13社については連結納税子法人となったため、連結子会社に含めることとした。

なお、従来連結子会社であった(株)昭和フーズ、成田魚市場(株)については合併により解散したため、(株)CACマルハシステムズについては株式売却により持分法適用関連会社に異動したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社の数 34 社

そのうち主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社34社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社34社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。

<会社名>

Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.

(2) 関連会社55社のうち、11社に対する投資について持分法を適用している。

<主要な会社名>

南西糖業(株)、マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Westward Fishing Company

なお、従来連結子会社であった(株)CACマルハシステムズについては、株式売却により持分法適用会社に含めることとした。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。

<持分法適用除外の主要な会社名>

(持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市

(持分法適用除外の関連会社) (株)ポートルリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類(株)他74社の決算日は、連結決算日と一致している。

Western Alaska Fisheries, Inc.、New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entrepotosto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司の16社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。)

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製 品 : 主として先入先出法に基づく低価法

商 品 : 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。
金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	:	先物為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象	:	外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段	:	金利スワップ取引
ヘッジ対象	:	借入金利息
ヘッジ手段	:	砂糖先物取引
ヘッジ対象	:	商品及び原材料（砂糖）

ヘッジ方針

主として内部規程である「金融リスク管理検討会規程」等に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《表示方法の変更》

(連結損益計算書関係)

特別損失について

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて計上していた「割増退職金」については特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「割増退職金」は987百万円である。

《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在																																																																																																																																								
<p>1. 受取手形割引高は、251百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,348</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,068</td> <td style="text-align: right;">(24,863)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,750</td> <td style="text-align: right;">(7,872)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,459</td> <td style="text-align: right;">(19,378)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,720</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> <td style="text-align: right;">(239)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,926</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(53,428)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> <td style="text-align: right;">(7,582)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,759</td> <td style="text-align: right;">(9,337)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,855</td> <td style="text-align: right;">(31,839)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> <td style="text-align: right;">(2,704)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,192</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(51,464)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>他 16社</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,906</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,884</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,030) (うち外貨建の保証によるもの) 1,149千米ドル (138) 30,000千タイバーツ (84) (222)</p> <p>5. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000,000株である。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,405,020株である。</p>	投資有価証券（株式）	6,348	百万円	その他（出資金）	2,267	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	1,433	(-)	建物及び構築物	35,068	(24,863)	機械装置及び運搬具	11,750	(7,872)	土地	36,459	(19,378)	無形固定資産	1,104	(1,073)	投資有価証券	28,720	(-)	その他	3,390	(239)	計	117,926	(53,428)		百万円	(百万円)	短期借入金	20,188	(7,582)	1年以内返済予定の			長期借入金	21,759	(9,337)	長期借入金	65,855	(31,839)	その他	6,390	(2,704)	計	114,192	(51,464)		百万円	太平洋製糖(株)	3,920	熊本水産物取引精算(株)	657	他 16社	1,329	小計	5,906	財形住宅ローン	978	合計	6,884	<p>1. 受取手形割引高は、196百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,937</td> <td style="text-align: right;">(23,427)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,260</td> <td style="text-align: right;">(7,547)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,628</td> <td style="text-align: right;">(19,127)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,458</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> <td style="text-align: right;">(222)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,555</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(51,399)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,506</td> <td style="text-align: right;">(6,390)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,910</td> <td style="text-align: right;">(7,359)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,595</td> <td style="text-align: right;">(21,231)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,614</td> <td style="text-align: right;">(3,708)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,626</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(38,690)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 14社</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,412</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,172</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (837) (うち外貨建の保証によるもの) 1,246千米ドル (133) 889千ニュージランドドル (63) (197)</p> <p>5. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000,000株である。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,328,792株である。</p>	投資有価証券（株式）	6,336	百万円	その他（出資金）	2,030	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	3,308	(-)	建物及び構築物	32,937	(23,427)	機械装置及び運搬具	11,260	(7,547)	土地	36,628	(19,127)	無形固定資産	1,104	(1,073)	投資有価証券	32,458	(-)	その他	3,856	(222)	計	121,555	(51,399)		百万円	(百万円)	短期借入金	18,506	(6,390)	1年以内返済予定の			長期借入金	18,910	(7,359)	長期借入金	62,595	(21,231)	その他	5,614	(3,708)	計	105,626	(38,690)		百万円	太平洋製糖(株)	3,706	舟山興業有限公司	800	他 14社	1,906	小計	6,412	財形住宅ローン	759	合計	7,172
投資有価証券（株式）	6,348	百万円																																																																																																																																							
その他（出資金）	2,267	百万円																																																																																																																																							
	百万円	(百万円)																																																																																																																																							
有価証券	1,433	(-)																																																																																																																																							
建物及び構築物	35,068	(24,863)																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	11,750	(7,872)																																																																																																																																							
土地	36,459	(19,378)																																																																																																																																							
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																																																																							
投資有価証券	28,720	(-)																																																																																																																																							
その他	3,390	(239)																																																																																																																																							
計	117,926	(53,428)																																																																																																																																							
	百万円	(百万円)																																																																																																																																							
短期借入金	20,188	(7,582)																																																																																																																																							
1年以内返済予定の																																																																																																																																									
長期借入金	21,759	(9,337)																																																																																																																																							
長期借入金	65,855	(31,839)																																																																																																																																							
その他	6,390	(2,704)																																																																																																																																							
計	114,192	(51,464)																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																								
太平洋製糖(株)	3,920																																																																																																																																								
熊本水産物取引精算(株)	657																																																																																																																																								
他 16社	1,329																																																																																																																																								
小計	5,906																																																																																																																																								
財形住宅ローン	978																																																																																																																																								
合計	6,884																																																																																																																																								
投資有価証券（株式）	6,336	百万円																																																																																																																																							
その他（出資金）	2,030	百万円																																																																																																																																							
	百万円	(百万円)																																																																																																																																							
有価証券	3,308	(-)																																																																																																																																							
建物及び構築物	32,937	(23,427)																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	11,260	(7,547)																																																																																																																																							
土地	36,628	(19,127)																																																																																																																																							
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																																																																							
投資有価証券	32,458	(-)																																																																																																																																							
その他	3,856	(222)																																																																																																																																							
計	121,555	(51,399)																																																																																																																																							
	百万円	(百万円)																																																																																																																																							
短期借入金	18,506	(6,390)																																																																																																																																							
1年以内返済予定の																																																																																																																																									
長期借入金	18,910	(7,359)																																																																																																																																							
長期借入金	62,595	(21,231)																																																																																																																																							
その他	5,614	(3,708)																																																																																																																																							
計	105,626	(38,690)																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																								
太平洋製糖(株)	3,706																																																																																																																																								
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																								
他 14社	1,906																																																																																																																																								
小計	6,412																																																																																																																																								
財形住宅ローン	759																																																																																																																																								
合計	7,172																																																																																																																																								

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益502百万円、建物売却益162百万円、 船舶売却益125百万円他である。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 893 百万円	1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。 2. 「固定資産売却益」の内訳 漁業権売却益312百万円、船舶売却益111百万円、 土地売却益109百万円、建物売却益62百万円他である。 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,183 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,944 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 679 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 20 百万円 現金及び現金同等物 21,285 百万円 2. _____	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 19,373 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 704 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) - 百万円 現金及び現金同等物 18,669 百万円 2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の 資産及び負債の内訳 <u>㈱CACマルハシステムズ</u> 流動資産 188 百万円 固定資産 167 百万円 資産計 355 百万円 流動負債 85 百万円 固定負債 87 百万円 負債計 172 百万円

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	103.95 円	1株当たり純資産額	121.84 円
1株当たり当期純利益	5.38 円	1株当たり当期純利益	6.30 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 105.76 円 1株当たり当期純利益 8.53 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益(百万円)	1,669	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(65)	(54)
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	1,604	1,876
期中平均株式数(千株)	298,234	297,542

4.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高	591,751	135,298	22,889	54,234	804,174		804,174
(1) 外部顧客に対する売上高							
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,286	18,669	5,498	3,047	49,501	(49,501)	
計	614,037	153,968	28,387	57,282	853,676	(49,501)	804,174
営業費用	603,326	150,812	25,907	56,429	836,476	(46,502)	789,974
営業利益	10,710	3,156	2,479	853	17,200	(2,999)	14,200
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	173,930	131,974	70,642	76,804	453,351	6,247	459,599
減価償却費	2,220	2,322	2,710	729	7,982	172	8,155
資本的支出	1,272	3,694	3,989	569	9,526	154	9,680

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	水産事業	加工食品事業	保管・物流事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高	549,224	131,962	22,108	54,598	757,893		757,893
(1) 外部顧客に対する売上高							
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,066	14,862	5,452	3,496	48,877	(48,877)	
計	574,290	146,825	27,560	58,094	806,770	(48,877)	757,893
営業費用	567,225	142,221	25,945	56,598	791,991	(45,890)	746,101
営業利益	7,064	4,604	1,615	1,495	14,779	(2,987)	11,792
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	164,768	126,530	64,480	75,565	431,344	8,297	439,642
減価償却費	2,354	2,479	2,585	834	8,254	178	8,433
資本的支出	2,306	2,937	1,327	193	6,764	137	6,901

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
加工食品事業	食品加工・販売業
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
その他の事業	畜産食料品業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,920百万円、当連結会計年度2,995百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,864百万円、当連結会計年度20,217百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	763,776	23,089	3,022	12,787	1,498	804,174		804,174
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	1,016	19,069	3,670	5,364	4,382	33,503	(33,503)	
計	764,792	42,158	6,692	18,152	5,881	837,678	(33,503)	804,174
営 業 費 用	751,897	38,987	7,212	17,287	5,310	820,695	(30,721)	789,974
営 業 利 益	12,895	3,171	519	865	570	16,982	(2,782)	14,200
資 産	422,953	30,295	32,647	7,154	14,150	507,201	(47,602)	459,599

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	717,067	22,963	3,182	12,983	1,697	757,893		757,893
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	2,316	16,568	2,894	6,217	3,579	31,576	(31,576)	
計	719,384	39,531	6,076	19,200	5,276	789,469	(31,576)	757,893
営 業 費 用	704,856	39,079	6,474	18,734	5,669	774,813	(28,712)	746,101
営 業 利 益	14,527	452	397	465	392	14,655	(2,863)	11,792
資 産	410,041	25,264	27,736	8,067	13,076	484,186	(44,544)	439,642

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ
 東南アジア : タイ
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,920百万円、当連結会計年度2,995百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,864百万円、当連結会計年度20,217百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

5. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	大東通商(株)	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73% 間接(注2) 0.73%	兼任 1人	同社商品の仕入れ等	石油類の購入等	1,172	買掛金等	253

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油(株)(同社直接 90.54%)によるものである。

(注2) 同社による間接所有については、通商航空サービス(株)(同社直接 64.99%)によるものである。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	大東通商(株)	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.59% 間接(注1) 0.70%	兼任 1人	同社商品の仕入れ等	石油類の購入等	646	買掛金等	156

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、通商航空サービス(株)(同社直接 64.99%)によるものである。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

6 . 税 効 果 会 計 関 係

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,527	5,724
退職給付引当金	2,766	3,380
未実現利益	9,402	9,274
その他有価証券評価差額金	1,133	73
その他	3,636	4,594
繰延税金資産小計	24,465	23,048
評価性引当額	3,778	3,709
繰延税金資産合計	20,687	19,339
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,824	1,776
子会社の未分配利益	291	259
その他有価証券評価差額金	317	5,244
その他	761	772
繰延税金負債合計	3,194	8,052
繰延税金資産の純額	17,492	11,286

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,621	3,201
固定資産 - 繰延税金資産	16,151	12,424
流動負債 - 繰延税金負債	111	76
固定負債 - 繰延税金負債	2,168	4,261

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.1	44.2
(調整)		
子会社当年度欠損金に係る評価性引当額	29.3	9.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.3	7.8
子会社の未分配利益	29.2	0.7
海外子会社の適用税率の差異	28.4	12.7
連結子会社への投資の評価減	1.4	16.5
連結子会社への貸倒引当金繰入	21.3	6.6
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	3.4	-
その他	3.4	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2	57.1

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれているものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加している。

7. 有価証券関係

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	20百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	322	2
小計	320	322	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	320	322	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,857	6,120	1,263
債券			
国債・地方債等	4,725	4,760	35
社債	-	-	-
その他	3,524	3,531	7
その他	-	-	-
小計	13,107	14,413	1,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,959	8,665	3,294
債券			
国債・地方債等	3,417	3,402	14
社債	-	-	-
その他	4,818	4,786	31
その他	-	-	-
小計	20,195	16,854	3,340
合計	33,302	31,267	2,035

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,378	158	30

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券	554百万円
------	--------

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,349百万円
非上場外国債券	3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	319	7,663	218	0
社債	-	-	-	-
その他	1,156	8,042	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,475	15,706	218	0

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 - 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	170	171	1
小計	170	171	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	150	146	3
小計	150	146	3
合計	320	317	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,922	25,867	12,945
債券			
国債・地方債等	4,325	4,370	44
社債	-	-	-
その他	5,738	5,768	30
その他	-	-	-
小計	22,986	36,006	13,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	591	474	117
債券			
国債・地方債等	3,434	3,423	11
社債	-	-	-
その他	2,002	1,991	10
その他	40	39	0
小計	6,068	5,928	140
合計	29,055	41,935	12,879

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,751	3,506	15

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 74百万円

(2) その他有価証券

金融債券 459百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,497百万円
非上場外国債券 3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	646	7,163	14	0
社債	-	-	-	-
その他	2,365	6,216	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,012	13,379	14	0

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 退職給付債務	34,937	35,396
(2) 年金資産	8,249	8,501
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	26,688	26,894
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12,720	10,950
(5) 未認識数理計算上の差異	3,790	4,736
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	10,178	11,207
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	10,178	11,207

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	1,878	2,001
(2) 利息費用	851	736
(3) 期待運用収益	254	157
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,158	1,094
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	305	407
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,939	4,082

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として2.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

9. 継続企業の前提

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

10. 生産・仕入、販売の状況

(1) 生産・仕入 実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
水産事業	549,336	513,617
加工食品事業	103,038	99,528
保管・物流事業	21,608	21,605
その他の事業	38,197	36,407
合計	712,180	671,158

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
水産事業	591,751	549,224
加工食品事業	135,298	131,962
保管・物流事業	22,889	22,108
その他の事業	54,234	54,598
合計	804,174	757,893